

みなさん、こんにちは。私たちは、市民団体や労働組合、女性、青年、医療・弁護士などの団体がいっしょになって安全保障関連法案＝戦争法案に反対している「戦争する国づくりストップ 憲法を守りいかす共同センター」＝憲法共同センターです。国会で審議されている安全保障関連法案の本質は、戦争法案そのものです。私たちはこの法案を廃案にするため宣伝行動を行っています。国会への請願署名にもご協力をお願いします。

戦後70年の8月をむかえました。「2度と戦争の惨禍を繰り返したくない」というのは多くの人の願いです。ところが、政府与党は衆議院で安全保障関連法案＝戦争法案を強行採決し、今、参議院でこの質疑が進められています。質疑が進めば進むほど、反対の声が大きくなっているのは、この法案が、日本を戦争する国に作り替える憲法違反の欠陥法案だからです。そのことに多くの人が気づき、危機感を募らせているからです。

みなさん、この法案は、戦闘地域に自衛隊を送り、任務遂行のための武器の使用を認めています。明らかに、憲法9条で放棄を決めている「武力の行使」を認めるものであり、憲法違反です。また、戦闘地域で、後方支援活動という名で、兵站活動することを認めています。武器や弾薬の補給、食料の補給、給油など、戦争を続けるために最も大切な部分が兵站であり、「武力の行使」そのものであり切り離すことはできません。その一番危ない活動、敵に一番狙われやすい活動を、日本の自衛隊にさせようとするのが、この戦争法案です。

そもそも、日本が攻撃されていないのに、他国の防衛のために戦うという「集団的自衛権行使」は憲法違反だと、歴代の政府が確認してきました。その憲法解釈を、ときの内閣が勝手に変更すること自体、大きな憲法違反です。憲法99条の「憲法尊重擁護義務」を踏みにじるものです。

政府は「抑止力を高め、安全性が高まる」と説明にならない説明をくり返しています。しかし、事実は逆です。近隣諸国の警戒心を強めることにつながります。

これまで繰り返されてきた武力紛争、戦争で、平和を作り出したことができたでしょうか。武力は憎しみの連鎖を生み出すだけで、本当の平和をつくることはできない。これが歴史の真実です。

日本は、かつて侵略戦争を行い、アジア諸国に筆舌に尽くしがたい被害を及ぼし、日本もまた壊滅状態になりました。この痛苦な教訓から、憲法は「政府の行為によって再び戦争の惨禍が起ることのないようすることを決意」し、それを確保するため9条を定めたのです。

戦争は、防衛を名目に始まります。戦争は、兵器産業に富をもたらします。そしていったん始めた戦争は、歯止めがきかなくなります。

みなさん、この安全保障関連法案＝戦争法案で戦場にかされるのは、若いみなさんです。若者の未来がかかった問題です。子どもたち、孫たちの未来といのちの問題です。力を合わせて、国民の声で、安全保障関連法案＝戦争法案をストップさせようではありませんか。

ほとんどの憲法学者や内閣法制局長官経験者が、この法案は憲法違反だと指摘しています。日弁連や18,000人以上の学者・研究者、医療関係者も廃案を求める決議や声明を発表しています。若い人たちや子育て中の母親など、いろいろな立場の人が声を上げています。各種の世論調査でも、8割もの人びとが政府の説明に納得しておらず、6割以上が法案に反対し、少なくとも今国会での成立に反対しています。

反対の世論をさらに大きく広げ、戦争法案を廃案にし、憲法9条を守り抜きましょう。